

翻 訳

E・ペンローズ著、『25年後の“会社成長の理論”』

翻訳者 上 野 喬

まえがき

以下において訳出されるエディス・ペンローズ著『25年後の“会社成長の理論”』の原本はEdith Penrose, *The Theory Of The Growth Of The Firm Twenty-Five Years After*, ACTA UNIVERSITATIS UPSALIENSIS, Studia Oeconomiae Negotiorum 20, Uppsala 1985である。

ペンローズ教授がこのウプサラ講演の（背景）でのべているように、彼女の代表的著作『会社成長の理論』*The Theory Of The Growth Of The Firm*（1959年初版）の上梓25年後の1984年に、スウェーデン最古のウプサラ大学ビジネス・スクール創立の同じく25周年記念祝賀会に招待されて行なったのがこの翻訳の原本である。

会社成長は無制限に順調に進行することではなく、様々な要因によって成長率が制御されることを主張し、経済そして経営学の分野において大いに注目されているペンローズの『会社成長の理論』について、ここで多言は必要ないだろう。1959年の初版本が出現するや我が国においても1962年に末松玄六教授の監修になる邦訳初版本が上梓され、1980年にはマーチン・スレーターの「ペンローズの会社成長の理論の特色とその後の経済理論の展開」という「前文」をもつ邦文第二版が同訳者によって上梓されている。

我が国においては、若き研究者として彼女がフリッツ・マハループとの共同研究の中から創作した*The Economics Of The International Patent System*, Baltimore, 1951が黒田龍久、中柴武雄、吉村孝共訳『国際特許制度経済論』（1959年）として発表され、彼女の*The Large International Firm In Developing Countries : The International Petroleum Industry*,

London, 1968も木内峯訳『国際石油産業論』（1972年）として出版された。

このウプサラ講演の訳者がペンローズの著作に接したのは、まず彼女の特許権論が最初であり、ついで石油産業論そして最後に『会社成長の理論』であった。この順序は、私的なことではあるが、訳者の学問的興味の推移そのものであった。

この翻訳は昭和62年度東洋大学大学院経営研究科の経営史特講から生まれた。この特講に参加した奥村さとみ、山口哲郎（明治学院大学大学院）そして関直樹（東洋大学大学院）の三君とともにペンローズの原本を読んだのであるが、一読後訳者はこれの翻訳を思い立ち、彼女に翻訳の許しを求めた。彼女はそれを快諾してくれたのであるが、遅れた発表については著者におわびを申し上げたく思う。

ではペンローズはこのウプサラ講演で何を語ったのか。それは「結論」において彼女が要約したように、『会社成長の理論』の中核を説明し、これに關して行なわれた批判そして補足の議論、さらに経営者行動や管理組織研究の優れた業績を紹介し、最後に再び自説の妥当性を強調するという三点であった。

ペンローズは、これまでの理論経済学者が「会社」を皮相的にしか扱ってこなかったこと、これにあきたらなかった彼女は会社の「内部」に注目しながら、その費用と成長とを、さらにその成長率を制約する要因の有無を解明しようとする（背景）。

ペンローズの「会社」とは一管理組織の中に人的、物的資源が結合されている集積体の謂である。これは利益獲得を主目的とする経営者により運営されており、彼らにとってはこの目的達成のための成長が重要視される。会社の順調な成長のためには経営者の機能、その資質が問題となる。即ちその成長を実現させる経験豊かな経営者の存在こそ会社の命運を左右するのであるから。彼女はまた、会社成長に重要な役割を果たす株式市場の機能を重要視したロビン・マリスの所論を積極的に評価している（成長の理論）。

勿論会社は経営者の思惑通りに成長存続しうるものではない。即ち経営外的環境が存在する。しかしながら会社にとり環境とは不変かつ固定的の与件ではなく、様々な資質をもつ経営者の対応如何で、様々な変化するものであるという。経営外的需要に対応すべき会社の成長予測は手持の資源と機会とをふまえながら行なわねばならない。これらの与件の利用法の中から「多様化」

の理論が発生してくる。彼女はアメリカ合衆国大企業経営史研究で優れた業績をあげたチャンドラーの方法論を高く評価する（環境：需要）。

「会社」の成長と規模とが問題ならば、ついにはその管理組織も注目されねばならない。会社規模の変化とともに経営者の機能そして管理構造もまた変化しよう。ペンローズは近代的会社発展の研究において事業部制の展開、本社機能の確立を見事に解明したオリヴァー・ウィリアムソンの業績に注目している。しかし彼女は合理的行動という言葉はとらないし、利益極大化、満足化そして不確実性という言葉さえ様々な資質の経営者は様々な解釈するために、厳密さからは遠いとみなしている。こうして経営者の会社運営の根本動機は利益獲得であることを再三強調するのである。彼女の利益論は逆に言えば費用論であるが、この観点からウィリアムソンが析出した事業部制会社論を取り上げ、この型態の利点はその「相乗効果」から生れること、会社を全体として把握する研究方法の重要性を受け入れている（管理組織と目標）。

最後にペンローズは多国籍会社を取り上げるが、これの成長についての解明のために、私的直接対外投資説明のための特殊理論は不必要とみなしている。彼女の会社成長の理論により説得的分析が可能だと断言する。ジョン・ダニングの所論も結局彼女の主張を補強するものであった。国籍の問題もまた彼女の視点みれば中心的課題とはなりえなかったのである（多国籍企業）。本論は講演であるために、口語訳としてある。これを諒として頂きたい。

エディス・ペンローズ ウプサラ講演

25年後の『会社成長の理論』－その学説史的回顧－

背 景

この有名な古い大学のビジネススクール創立25周年祝賀行事のなかで、エングワル教授は私に講演するよう依頼して参りました。大変うれしくお受けいたしました。この喜びだけでも、充分なのですが、さらに皆様の大学が、社会科学部の名誉博士号を与えて下さるという重ねての名誉が私に加えられました。人生のたそがれが近づいている折に、名誉を受けることは実に嬉しいことと存じます。

しかし率直に申しますと、エングワル教授からの招待がもたらした喜びは、恐ろしさでくもってしまいました。1980年に出版された私の『会社成長の理

論』第二版に、マーチン・スレーター氏が書いた前文に加えて、さらに私がこの主題について述べることもあるかどうか、私にはわかりません。

大部分が会社の成長を扱った過去25年間の、事業会社について出版された莫大な文献に、私自身詳しくありません。幸いにもここは文献解題の場所ではなく、私もまたこれをしなくてすみそうです。

私の著書が初めて現われた1959年のかなり前から、会社の行動、成長、組織的構造そして経営者問題について活発な議論や研究が行なわれておりました。ペンギン近代経営学叢書『組織成長と発展』(1971年)の中のW.H.スターバック氏の調査論文文献目録においては、240の引用文献中175以上が1959年前に出版されたことが示されています。そして『会社成長の理論』出版後の数年間に、かなりの重要な労作が上梓され、そこでは私の考えと同様のものが、他人により独立に発展させられていきました。会社成長の決定要因を扱った本の中で最も影響力をもった二冊は、1962年と1964年にそれぞれ出版されたチャンドラー氏の『経営戦略と組織』、そしてマリス氏の『経営者資本主義の経済理論』でした。前者は『会社成長の理論』上梓前に完成していました。しかもその中で歴史分析が形造られた分析構造は、私の仕事に驚くほど一致しており、ほとんど同じ概念と、多くの点でほとんど同じ言葉を用いておりました。マリス氏は、好意的にもわたしの仕事を念頭においてはいましたが、彼の研究と基本的論理は早くから準備されており、会社成長の理論に大変な進歩をもたらしました。それは概して、私の接近法に一致していますが、それを大きく拡大し修正しております。

私達はここに、思想と発明の歴史においてよく知られている一つの実例をもつのです。すなわち、革新が、違った観点から、しかもお互いに独立して、仕事を行なう二人あるいは多くの人々によって行なわれることは、まれではないということです。よく整備された土壌に止まりさらに栽培の過程で発芽した私の理論的種子、そして費用と成長の経済についての私なりの公式は、既存のある労作が処を得、かつそれは他の労作をも引き出し（あるいは誘引する）有効な枠組を提供したのでした。あまり早くも、また遅すぎずもせず、ちょうどいい秋に著書を上梓したことができ私は幸いです。成長を直接には扱いませんが、この主題の重要な局面を発展させ、そして以前に行なわれたものを大きく統合した他の大作も、次の10年間に上梓されました。それらにはR.M.サイヤート氏やJ.G.マーチ氏、O.E.ウィリアムソン氏、そしてW.J.

ボーモル氏の著作も含まれております。

1950年代初頭ジョンス・ホプキンス大学で、F.マハルプ氏とG.H.ヴァンズ Jr.氏主導の研究プロジェクトに私が誘われた折、その目的は会社の成長の調査でしたが、私は理論研究を選びました。不満をつのらせながらも、この主題の討議のために、理論経済学の会社理論についての文献を、私は捜しまわりました。なぜなら経済学者として、私は当然のことながら、会社の伝統的理論から取り組み始めたからでした。

今世紀半ばまで、“会社の理論”，すなわち、競争市場、相対的価格や資源配分の理論は、クーン流の一組にまとめられた命題でいえば、“オトナの科学”だと正当にもみなされていました。その熟練者はよく造られた数学的かつ言語的方法を含んでいる洗練された伝統理論で訓練を受け、大部分は彼等の身内のために書き、その考えも身内のそれから引き出し、しかも既存のパラダイムに固く結びつき、こうして社会科学の下位文化を形成しておりました。彼らにとり“会社”とは何よりもまず供給、需要関数の組合わせであり、理論経済学者もそのように扱っておりました。産業経済学の研究者は“応用”経済学の境界領域に属すものとみなされました。社会学者、制度派学者、行動心理学者、経営分析家（そして特にビジネススクールの教師）は、疑いもなく立派な人間であっても、明らかに劣った科学的地位にありました。彼らの主張する学問には“堅固な”集積された理論的基礎がありませんでした。時折現われた自由な思想の経済学者は（もしもすでに彼が名声を博していたならば）尊敬され一目おかれてはおりましたが、彼の考えで何が“なされ”うるか、（市場均衡と福利極大に関わっていました）理論経済学の“現実”の問題にそれらを使うことは、いかなる効用があるかを、見通すことは困難でした。アメリカ合衆国では、優れた経済学部で経営学研究を受け入れることについて、しばしば多くの論議が行なわれ、抵抗もあったのです。これのいくつかの痕跡は少なくともはなりましたが、今日でも依然残っております。

同時にまた、伝統的な“会社理論”の中で“会社”は、絶えざる理論的騒動の源でした。なぜ会社は、福利極大均衡の理論の存在が必要とされる、競争経済の理論モデルのまさに基礎を破壊する規模とはならないのかを、見通すことは極めて困難でした。これがなければ経済学者は、外生的擾乱に対する一経済の反応を予言し、あるいは競争市場の卓越的效率を主張することもできませんでした。こうして会社内部の出来事を調べねばならぬと考える経

済学者はほとんどなく—そして実際彼らの“会社”は、いわば“内部”をもたなかったのです。私は彼らが間違っていたとは申しません。ただ理論経済学者なるがゆえに、彼等は現実を、他の人とは別に見ていたのでございます。

私が答えたかった問題とは、夫々の会社のまさしくその性質の中に、成長率を必然的に制限する内在物が、はたしてあるのだろうかということでした。明らかに、“内部”をもつ会社の定義が必要とされました。——すなわちE.A.G. ロビンソン氏のように産業構造に関わった経済学者や、会社を一つの組織体とみなした他の学問の人が使った定義に近いものが必要なのです。

成長の理論

会社成長理論の中核は、実に簡単に述べることができます。私達は会社の機能から出発し、これから適当な定義を引き出すのです。この分析は製造業会社に（同様に他業種会社にも応用できるのですが）限定されます。こうした会社の経済的機能とは単に、市場に財や用役を供給するために、資源を獲得しかつ組合わせることとみなされます。こうしてそれは、一管理枠組内に人的かつ物的資源が一緒に結合された集積体だと定義されます。その境界は、“管理的調整の領域”と“権威的伝達”によって定められます。

もしも、こうした会社が大きくなり、調整が不可能な点に達したならば、この定義はもはや役に立たず、組織体の成長は別の仕方では分析されねばなりません。製造業会社の成長の理論が、金融持株会社や同類の会社群に適用するか否かは、はっきりしておりません。

近代経済において、大企業の経営者は自らを、事業において、まず株主の利益を重視する存在だとみなす仮定に力をかす議論や、それを支持する証拠について、私は全く感心いたしませんでした。こうして私は、いわゆる“経営者会社”——すなわち株主によってではなく、経営者により運営される会社で、株主の唯一の役目は単に株主資本の供給を保持すること——を扱うことにいたしました。こうして、このような会社の動機は、文献の中で経営者の“効用機能”と呼ばれたものにより限定されて参ります。

経営者として私が仮定した経営者とは、何よりもまず、彼らの会社活動の収益的な拡張に関心をもっております。利益は拡張の——成長の——必要条件とみなされ、こうして成長が利益を挙げている経営者の関心の主要な理由づけになってまいります¹⁾。さらに、会社内に、利益が多く留保されれば

されるほど結構なのでございます。また経営者には、資本市場を好調にしておくのに必要な金額についての配慮より多くの配当金を株主に支払う意欲もございません。賃金や他費用と同様に、配当金は、十分な資本の供給を確保するのに必要な経費とみなされるのでございます。

ロビン・マリス氏（1964年）は、この接近法に重要な修正を行ないました。彼は、株主と資本市場についての私のこの扱いは、不十分かつ単純すぎると説得的にも主張いたしました。資本市場は経営者の効用機能の中に入るのみならず、成長をも拘束するという筋道の彼の分析は、私自身の接近法の重大な弱点を指摘してくれました。株の市場価格は、経営者に直接的満足を（場合によっては不満をも）与えるのみならず、さらにそれ以上に重要なことには、それが経営者職の喪失と、確固とした実体としての会社自体の消滅をも招来する“乗っ取り”をひき起こす決定的要因であるとも彼は述べました。新株価格と留保利益の限度に及ばず株式市場の影響についての、彼の分析は、会社が持続的かつ安全に成長するには、私が行なったよりも一層の注意を、株式市場にむけねばならず、明らかにそれは、経営者の効用機能に統合されるべきだとの結論をもたらししたのでございます。組織体存続こそが基本的目標であり、それは単なる成長の見込みや、既存の株主への不十分な配当をさけること以上のものを、含むものでございます。

整合的管理組織体としての会社の定義に続いて、会社内に経験豊かな経営者資源のあることは、会社外から経営者を（たぶん同じく他資源をも）効果的に吸収するために必要だと私は述べました。こうして、このような経験豊かな“継承された”経営者の有用性こそが、いかなる時期であれ、企画され実施された拡張の大きさを制限いたします。たしかに、これらは市場から獲得できませんが、しかし短期的には必須な投入物でございます。

しかしながら、いったん拡張が完了されますと、それに当てられていた経営者用役は、一層の拡張のために再び有用になります。この過程に明確な制限はなく、こうしてまた、その成長率の制限は、必ずしも、会社の最終的規模を制限することにはなりません。さらに、経営者が経験豊かになり、会社の他の資源についての、さらにそれを別の仕方でする可能性についての知識がふえるにつれ、会社がその資源の用役を、より収益的に使う方法を探るにつれて、一層の拡張をもたらしそうとの刺激もうまれて参ります。会社の資源は、拡張誘因と拡張率の制限の双方をもたらしします。吸収や合併による成長

でさえも、組織体の整合を保つためには、既存の経営者資源を投入する必要が強められてくるという拘束から、逃れることはできません。

これがいわゆる“ペンローズ曲線”の本質であり、多くの文脈の中で応用され、驚いたことには、農業企業にも用いられて参りました。宇沢氏（1968, 1969年）は、一経済体の巨視的成長論にそれを用いられ、T.Y.シェン氏（1970年）は工場規模や技術普及に関して、H.B.マルグレン氏（1960年）は、マーシャル的“長期”問題への接近において使われました。他の人々は、成長を一般的な変化の一つの特殊例とみなし、私の成長の費用公式の変形を、変化しつつある外的条件に会社が適応する費用の分析にも応用いたしました。例えば、T.Y.シェン氏は、“ペンローズ要因”を“変化期の生産要因に、工場組織を調整させる能力”と定義いたしました。これは明らかに、大組織体を管理するのに必要な調整と、変化を管理するのに必要な調整との間の差異を、表わしております。会社成長の理論の中核についての、同様な使用は、しばしば文献の中にも現われて参ります。

環境：需要

成長の理論が発展させられる中で、“環境”の影響は、会社の内部資源に研究を集中するため、ひとまず傍らにおかれました。関わってくる環境、すなわち、会社の企業者や経営者が理解する、投資と成長の機会の組合わせは、各々の会社にとり違っており、その人的資源や他資源にも依存しております。そのうえ、環境は、何か“その外側の”，固定して不変のものではなく、それは会社により、その目的に使われる限りにおいて、操作されうるものでございます。

会社の環境に対する関わりは、様々な方面に使うことができ、そしてまた追加資源の獲得により増えもする生産的資源を与えられた会社の成長が、なぜ需要により制約されるのかと、訊ねられれば説明することができるでしょう。会社は、その成長の見込みや生産の機会を、手持ちの生産物によってのみ、洞察せねばならない理由はないようです。しかもまた、なぜ会社はそれを、手持ちの資源からだけ洞察し、かつそれらを効果的に使う機会をさがし求めねばならないのかについては、多くの理由がございます。これから、既存の市場で利益があがらなくなり、あるいは新しい市場の見通しが明るくなっていくにつれて、会社の多様化の理論がでて参ります。

供給側の成長費用の分析に結ばれた、多様化過程の分析は、時間的経過と理論的にも両立するようです。過去25年間に、他の人の行った私の理論への最も重要な拡張と修正とは、外部要因の役割についての深い研究から現われて参りました。実証的かつ理論的な大きな進歩が二つの方面でなされました。実証的には、『経営戦略と組織』（1962年）においてチャンドラー氏が行った、アメリカの大企業の成長についての優れた歴史的議論は、少なくとも合衆国という環境において、理論分析が使えるとの心強い証拠を提供し、また同様に、環境の変化の重要性をも指摘してくれました。イギリスとスウェーデンの多様化過程についてはすばらしい研究がなされました。しかしヨーロッパ大陸の会社についての研究は多くありません。様々な経済規模、様々な文化的・法制的伝統や制度をもつ国々の、多様化過程について比較研究をみるのができれば、面白いと存じます。

理論的に最も興味深い分析の一つは、再びロビン・マリス氏（1964年）のものでした。彼は、消費者需要もまた絶えず多様化するし、特に、会社の製品多様化が成功するならば、新製品も益々受取られると、指摘してくれました。言葉を換えますと、会社の新製品がになう“希望的”多様化率につり合う、消費者需要の“必要的”多様化率がございます。彼はこの過程を分析したのみでなく、それと消費機能の長期安定性維持、現実の産出高の成長率、そして全体としての経済における技術進歩の関連をも分析いたしました。ここでは、これらの問題を考える時間はございませんが、マリス氏の分析は、一経済の安定的成長条件の研究に、新しい大道を開いております。

管理組織と目標

新古典派経済学理論の中において会社規模を制限するものは、上向き勾配の費用曲線か下向き勾配の需要曲線の中にのみ、みられます。絶えざる多様化による拡張可能性からみまして、もしも需要が制限されませんならば、費用のみが規模を制限することになるのです。再び、会社の内的力学に焦点をしばったため、どんな規模の会社も、他の規模のものと同様に効率的のだとみなしながら、私は絶えずその規模と範囲に立帰るようになりました。この点について私は、確たる証明の展開もなしに、会社が大きくなったからとて、明らかにそれらは非効率的とはならないと主張いたしました。それよりも規模が増大するにつれまして、経営者機能と基本的管理構造は、組織体そ

れ自身の性格に大きく影響を与える根本的な変化を経験するようになります。

この点につきましても、経営者の構造の研究はとりわけ関わりあるものであり、ウィリアムソン氏（1971年）の研究は特に重要と存じます。彼は組織体の事業部制すなわち“M型”の進化と発展を描きました。この中で“戦略的決定”は大企業では頂上となっている総合本社に集中され、それは、戦略的選択を吟味し、営業子会社（いわゆる“準会社”）の全般的監督を行なう、一握りの“選ばれた”社員により行なわれるものでございました。彼の分析は、持続的な営業には最少の妨げとしかならず、しかも会社が成長を効率的に管理する能力を拡大せうする方法を示しました。また彼は、その初期には成長のための極端な高費用に、後には経営者の崩壊に会わないために、会社内で要求されてくる、再編成の型の本質的局面をも肉づけたのでございます。

（“単一的”すなわち“U型”とも比較される）事業部形態の特徴と利点とを描きながら、ウィリアムソン氏は企画と管理の双方についてもつ、その大きな効率を強調いたしました。こうして費用極小化と“目標一致”は、効果的に追求されうることを彼は発見いたしました。“結果としてもたらされる構造は、合理性と相乗効果の双方を示している。全体は部分の合計よりも大きい（効果的かつ効率的）のである。”（354ページ）。彼は会社による利益の効果的追求の点から、これらの主張のための好事例を作りあげました。もちろん必ずしも全産業ではありませんが、後続の多くの研究は、彼の分析と結論を支持いたしております。

研究量、解釈の多様さそして様々な仮定や接近法からみましても、組織的行動や組織構造を扱う近年多くなってきました文献は、全体としての組織体の動機すなわち“目標設定”に関して困難な問題を含んでおります。会社成長の内部的、組織的局面的理解に、たぶん最大の貢献をいたしました。これらの文献の多くは、会社内の経営者の階層間の目標をめぐる係争、不確実性に直面しながらの意思決定問題を伴う、経営者的な好みと“合同”の形成を扱いたまた“経営戦略と構造”との間の関係を扱っております。

私の研究では、会社の目標とはできうるかぎり利益を作り出すことだと仮定いたしました。これは利益極大化仮説のひかえめな公式でございます。確かにそれは、ある人が“非合理的行動（いくつかの理由から私はこれを受入れません——経済学者は“合理性”の極めて狭い定義を使いますが、それで

もあいまいさからは逃れられません）と呼んでいるものを含む、様々な問題に答えておりません。それは実行可能性を会社はいかにして定めるかとの問題について答えておりません。経営者的な好みの多様さすなわち見解の違いは、実行可能性にいかに関与するのか、どれくらいの不確実性は受け入れられるのか、調査のためにはどれくらいの努力がなされるべきか。これらが、他の事柄の中にあっても、“経営者の”文献が扱わねばならぬ、会社の動機についての問題なのでございましょう。

確かに、“一つの”経営者的な効用機能が存在するという仮定は、一層の分析を必要といたしますし、“合理的行動”も様々な人に対する様々事柄を意味するものです。経営者もまた、その職業的な資格においては消費者でもあり、会社を彼等が経営することの代償として、どれ位自らの俸給を上げうるかは別にしても、“仕事に関わる”社外活動で彼らの楽しみを高めるのと同様、事務所内で彼ら自身快適に過ごすため、そして自己の威厳を増すために、会社の費用をふやすようにもなりましょう。さらに、収入の“非合理性”や“利益極大化”などにてらし合せてみまして、経営者努力の供給曲線を上昇させることは本末転倒なのではのでしょうか。あるいは単に、経営者努力の生産費用の一例なのでございましょうか。

およそいかなる経営者の効用機能(もし正しくもこの言葉が使えるとして)に、幾分でも入りこめる人間の性格には、明らかに無限の多様性が見られます。利益“極大化”を試みる代わりに、期待した成果が“満足”である地点で会社は“満足すること”，すなわち、(最小の不確実性を伴う)行為の最も有利な経路を見つけるのに必要な情報を求めて立ちどまるのだと、ある分析家は主張します。“満足化”と利益極大化の間の区別は、私の目的にとり重要ではございません。なぜなら、様々な経営者は危険、不確実性に様々に対応し、こうして調査費用をも様々に評価するということは、当り前のことなのです。彼らにとって将来と同様に、現在の“環境”もまた不明確であり、多分に未知のものであり、そのいずれにも不確かな洞察をもちながらも近づいていかねばならないものなのです。確かに“満足化”という行動は、不確実性を減らす試みには、費用を伴うという、事実を単に反映しているにすぎません。行為の“最良”の経路をみつけれねばならず、しかもある地点にまでくれば益々多くの情報を集める費用が、経営者にとり耐えがなくなってくるのです。経験則、短期的決定規則あるいは“目標”回収率が設定され、これら

はついには費用制限のための“制度的”手段となって参ります。このような規則や目標は単一の会社内でも、時とともに変わり、また経営者の性格の多様性に応じて、一会社と他会社とでも著しく異なるのでございます。

これらの問題の全ては、それ自体としては興味深いのですが、特殊な会社の特殊な状況をも考える、会社成長の一般理論はございません。動機につきまして申しあげますと、会社の経営者は概して、できる限り多くのお金をつくらうとするものだという仮定は、最も有用のみならず、事実それから正當にも一般的結論を引きださうる唯一の一般的仮定であることを私はみつけました。私が利益極大化仮説の“ひかえめな”型を用いたことは、たんにたとえそれを強調したところで、極大利益は不確實性に直面しているかぎり、事前において、単独には決定できないこと、事後の成果すら、獲得されたてありましよう極大利益とは確然と同一視できないこと、さらに不確實性に対する経営者の・企業者の態度は、会社間でも大きな違いがあるという事実を認めるだけのためでございます。これの“検証可能性”や“反証可能性”の問題は、長くこれに関わっている他の人に委ねたく存じます。

他方で、もしも会社群全体に、組織的に影響する状況や態度がありますならば、資源それに市場やその環境は、著しく共通した特徴をもちますし、そのような群の成長の見通しを分析し、かつ彼らの行動を決定する考えを識別しようとすることは適切なことでしょう。こうして、会社をその事業（例えば高度技術の管理）あるいは市場、あるいは経営資源の性質に従って区別する分類法は、産業間比較からでてくると同様な、極めて重要な一般的成果をもたらすでしょう。国際的比較でみられるのと同じく、これらの線に沿った一層多くの実証的研究の余地がございます。経営戦略と戦略的経営について、急速に蓄積されてきました文献は、この観点からも興味があると存じます。このような研究は、その本質上、私が“資源的接近法”と呼ぶものに“環境的”接近法を結びつけやすく、また会社成長の理論の検証に有用な実証的結果を造り出しやすいのです。“シミュレーション模型”使用もまた、より効果的な技法の中に入るといって良いでしょう。

会社の管理、行動そして目標の関連は多くの注目を集めました。明らかにこれらについての考えは、資源配分の効率、集積消費と貯蓄との関連、雇用の水準と分布そして所得の分布さらには、国際貿易や資本移動にとりましても重要なのでございます。全ては経済学者により注目されて参りました。産

業水準では、産業集中のための会社成長の意義について、そして全体としての経済の水準では、“権限と影響力”の集中について研究がなされて参りました。

これらの大きな問題を考えますと、この講演の主題から遠く離れてしまいますが、大きく成長し、かつ多様化した会社により、たぶん用いられていったM型の“効率”に関するウィリアムソン氏の議論につきまして、私は若干ふれてみたいと存じます。ウィリアムソン氏は、M型論を発展させる中で、会社についての新古典派理論と“官僚制理論”とを充分以上に結合しうする方法を見つけられました。狭い意味で“利益極大化仮説”が“現実界”で益々応用できる限り、彼の説は正しと申せましょう。しかし、この二つの理論は異なった質問に答えるために造られ、このため、いかなる意味におきましても比較されうるものではないと、私が主張したように他の人もまた主張する限り、正しくはないのでしょう。極めて限られた仮定のもとでのみ、会社による利益極大化は、消費者の“福利”を最大化することをも示すことになるのです。そして消費者福利は、経済活動そのものの目的とみなされるのです。これらの仮定につきましてそれより重要なものは、もちろん、強力かつ真に効果的な競争の存在でございましょう。競争は（原理的にウィリアムソン氏のM型がなすように）費用極小化を強いるのみならず、独占利潤の消滅をも強いるものでございますから。

M型会社の有利性の一つは“相乗効果”から発生いたします。そしてそれぞれの部門間の相互依存性を“管理”する会社の必然的能力は、すなわち、一つの事業部の“外部性”を利用することは、他の事業をもつくりだすのです。全体としての会社の収益性の観点からすれば、これはとりわけ、企業の一部門から生じた独占利潤が、他の部門に移転しうることをも意味します。大きく、多様化したM型会社がかつと主張されてきた卓越的“効率”は、卓越した収益性により算定されたのでございますし、しかも単なる（利潤を除いた）費用極小化によってではないのですが、しばしば、会社の一部門から他の部門に、市場力を移転させうる、その能力によるものとされております。全体としての経済の観点からみまして“効率的”市場競争力の範囲はこのようにして、高まるよりは低められていくのでございましょう。

他の注意せねばならぬ考察は、全体としての経済において、それが大規模M型コングロマリットにより益々支配されるにつれて、企業者用役の拡大が、

制御されてくるということでございます。ウィリアムソン氏により主張されましたこの形態がもつ有利性の一つは、彼により改良されました“混合目標”と呼ばれたものでございます。本社事務所と選ばれた社員が、全体としてのグループの経営戦略を定式化するのですが、彼らの決定は、統制の大きな効率性のおかげで、会社の全ての水準で効果的に追求されていくようになって参ります。見解の違いも、かなり効果的に統制されます。これは会社にとり有利とは存じますが、一経済の弾力性を必ずしも促すとは限りません。

多国籍会社

最後に、ここにおられる多くの方々が次の主題に興味をお持ちのことと存じますので、国境外での会社の拡張について若干述べて参りましょう。国外会社——かつて外国会社、ついで多国籍会社、ついで超国家会社、そして今や明らかに、“世界的”会社あるいは産業と称されている——の成長についての関心は、1950年代から急速に高まって参りました²⁾。流行の分野では当り前のことなのですが、この主題を扱った文献は、新しい考え、洞察あるいは分析的理解よりも早い速度で刊行されてきましたが、すでに多くの有益な研究がなされております。私はしかしながら、近代的形態での私的直接対外投資を説明するための特殊な理論が私達には必要だ、とは考えておりません。

もちろん、国々の間には実質的差異がございます。しかし、生産のしかるべき要素は、とても可動的であるのみならず、多国籍会社の統合的枠組内で、一緒にされた、資本、経営者用役、技術等々の、様々な組合わせと形態とが梱包されて、移動しやすくなると仮定しますならば、この拡張過程を、この論文で描きましたように、会社成長の理論的枠組で扱うことはたやすいと存じます。現地の会社では利用できませんが、外国会社には収益的な営業機会の種類、成功裡に進出する際の様々な障害、経営戦略、構造そして資源等々を与えられた多国籍会社が、最も収益のあがる営業の型をみつける様々な方法を分析するためには、単にある補助的“経験的”仮定が必要なだけだと存じます。本国市場での会社の成長とそれの国外での成長の間に区別をつけるためには、立地理論の応用をも含んだ、これら補助的仮定の性質と使用は、それ自体すばらしい仕事と申せましょう。

多国籍会社についての秀れた研究者の一人であるジョン・ダニング氏(1971年)は、いくらか間接的ではありますが、多国籍企業の成長についての説明

は、彼の研究により、国際的生産の“折衷”理論と名づけられた、特殊な一般理論の中に、簡単には組入れてできないことを指摘いたしました。これは、立地について、市場を通じた、そしてまた会社内での、取引を行なう際の相対的費用について、そして（利潤の創造と獲得と彼が名づけました）独占的競争の性質についての、経済理論の若干の導きの糸を必要といたします。これら全ては、なぜ国籍会社は国外で生産しながらも、現地会社をしのぐ有利性をもつかとの説明には有効ですが、もちろんそれらは、単一で特に包括的な理論の構築——たぶんこれこそ、なぜダニング教授が適切にも彼の接近法を“折衷理論”と名づけたかの理由なのですが——を必要とはしないのです。

結 論

この講演におきまして、私は三つの事をなそうといたしました。すなわち、私が25年前に発展させた会社成長の理論の中核を説明すること、それに対してなされた若干の批判、修正、拡大そして利用について論ずること、特に経営者行動や管理構造の面でこの主題を、進歩させることになった、多くの有益な研究が生れてくる、その理論の若干の特殊補助的的局面を取り上げることとございました。そして最後に、ついでに形でございましたが、私は再び私自身の見解と偏見とを発表する機会をつくってしまいました。多く皆様にとりまして、25年前とはおそらく大昔というものでございましょう。その後なされました業績を振り返りかつ調べましても、確かに大昔でございました。しかし私にとりましては昔のこととはとても考えられませんでした。

1984年7月³⁾

原注

- 1) 私は利益と成長とが投資計画の選択にとり、同等な基準とみなされうると論じた。マーチン・スレーター氏はこれは厳密には正しくないことを示した。彼の説明は私の論議の修正を必要としている。もしも成長についての経営者費用がまた、現行産出の経営者費用にも影響するなら、成長極大化行動は利益極大化行動よりも少ない産出と高い経営費用とをもたらしださう。しかもこれは逆にまた、投資決定にも影響を及ぼすのである。
- 2) この主題に、明らかに、ささげられた初期の論文の一つは『エコノミック・ジャーナル』1956年に発表された私の「対外投資と会社成長」である。

- 3) この論文の最初の草稿についての討論と批判について、私はアレク・ケインクロス卿とINSEADの私の同僚特にA.アイカク、M.ブリム、Y.ドーズ、L.ガーベルそしてホセ・デ・ラ・トーレに感謝したい。

原著引用文献

Candler, A.D.Jr., 1962, *Strategy and Structure*: Chapters in the History of the American Industrial Enterprise. Cambridge, Mass. and London, England: MIT Press.

Candler, A.D.Jr. and Deams, H., (eds.) 1980, *Managerial Hierachies*, Cambridge, Mass. : Harvard University Press.

Dunning, J.H., 1977, "Trade, Location of Economic Activity and the MNE : A Search for an Eclect Approach", In: Ohlin, B., Hesselborn, P.O. and Wijkman, P.M. (eds.), *The International Allocation of Economic Activity*, London, Macmillan, pp. 395-418. Malmgren, H.B., 1960, "How Long is Long Run?" , *Economic Journal*, 70, June, pp. 412-415

Marris, R., 1964, *The Economic Theory of 'Managerial' Capitalism*, Lodon : Macmillan.

Marris, R., 1971, "An Introduction Theories of Corporate Growth", In: Marris, R. & Wood, A., *The Corporate Economy*, London : Macmillan, pp. 1-36.

Marris, R. & Wood, A., (eds.), 1971, *The Corporation Economy*, London : Macmillan.

Penrose, E.T., 1956, "Foreign Investment and the Growth of the Firm" , *Economic Journal*, 66, June, pp. 220-235

Shen, T.Y., 1970, "Economies of Scale, Penrose Effect, Growth of Plants and Their Size Distribution", *Journal of Political Economy*, 78, Part 1, July / August, pp. 702-716.

Starbuck, W.H., 1971, "Introduction", In: Starbuck, W.H. (ed.), *Organizational Growth and Development*, Harmondsworth : Penguin, pp. 11-141

Slater, M., 1980a, "The Managerial Limitations to the Growth of Firms" , *Economic Journal*, 90, September, pp. 520-528

Slater, M., 1980b, "Foreword", In: Penrose, E.T., *The Theory of the Growth of the Firm*, 2nd ed., Oxford : Basil Blackwell, pp. vii-xxx.

Uzawa, H., 1968, "The Penrose Effect and Optimum Growth", Tokyo Center for Economic Research, Reprint Series n° 62.

Uzawa, H., 1969, "Time Preference and the Penrose Effect in a Two-Class

Model of Economic Growth” , *Journal of Political Economy*, 77, Part 2, September-October, pp. 628-652.

Williamson, O.E., 1971, *Managerial Discretion, Organization Firm, and the Multidivision Hipothesis*, In : Marris, R. & Wood, A., (ads.) *The Corporate Economy*, London : Macmillan, pp. 343-386

Williamson, O.E., 1975, *Markets and Hierarchies : Analysis and Antitrust Implications*. New York:The Free Press.